

2021年3月期 第1四半期

# 決算説明資料

---

株式会社インターワークス（東証一部 6032）

2020年08月03日



1

**2021年3月期 第1四半期 業績概要**

2

**2021年3月期 第1四半期 セグメント別概況**

3

**2021年3月期 見通し**

4

**Appendix**

# 1-1 2021年3月期 第1四半期 業績概要

✓ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞、および採用活動の自粛ないし延期等の影響を受け、減収減益

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期		増減額	前期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	902	100.0%	409	100.0%	△ 493	45.3%
売上原価	312	34.6%	176	43.2%	△ 135	56.6%
売上総利益	590	65.4%	232	56.8%	△ 358	39.3%
販売費及び一般管理費	572	63.4%	392	95.9%	△ 180	68.5%
営業利益	17	2.0%	△ 160	△ 39.1%	△ 177	-
経常利益	16	1.9%	△ 159	△ 39.1%	△ 176	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	0.3%	△ 121	△ 29.6%	△ 123	-

1

2021年3月期 第1四半期 業績概要

2

2021年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3

2021年3月期 見通し

4

Appendix

## 2-1 2021年3月期 第1四半期 業績概要（セグメント別）

✓ 主力であるM&S事業の減収減益幅が大きい

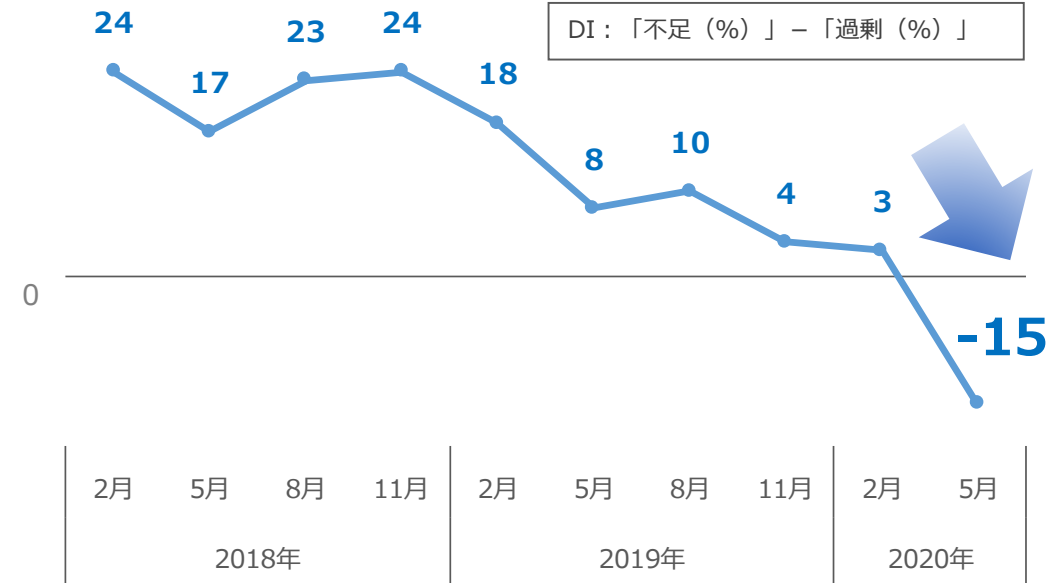
(単位：百万円)

		2020年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期		増減額	前期比
		実績	構成比	実績	構成比		
売上高	連結	902	100.0%	409	100.0%	△ 493	45.3%
	M&S事業	363	40.3%	134	32.9%	△ 228	37.0%
	人材紹介事業	264	29.3%	161	39.5%	△ 103	61.0%
	採用支援事業	274	30.4%	112	27.6%	△ 161	41.1%
営業利益	連結	17	100.0%	△ 160	-	△ 177	-
	M&S事業	2	14.8%	△ 132	-	△ 135	-
	人材紹介事業	7	39.8%	2	-	△ 4	35.7%
	採用支援事業	7	44.9%	△ 29	-	△ 37	-

✓ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞を受け、工場ワークスの主要顧客である製造派遣会社を取り巻く環境が大きく悪化したことにより、減収減益

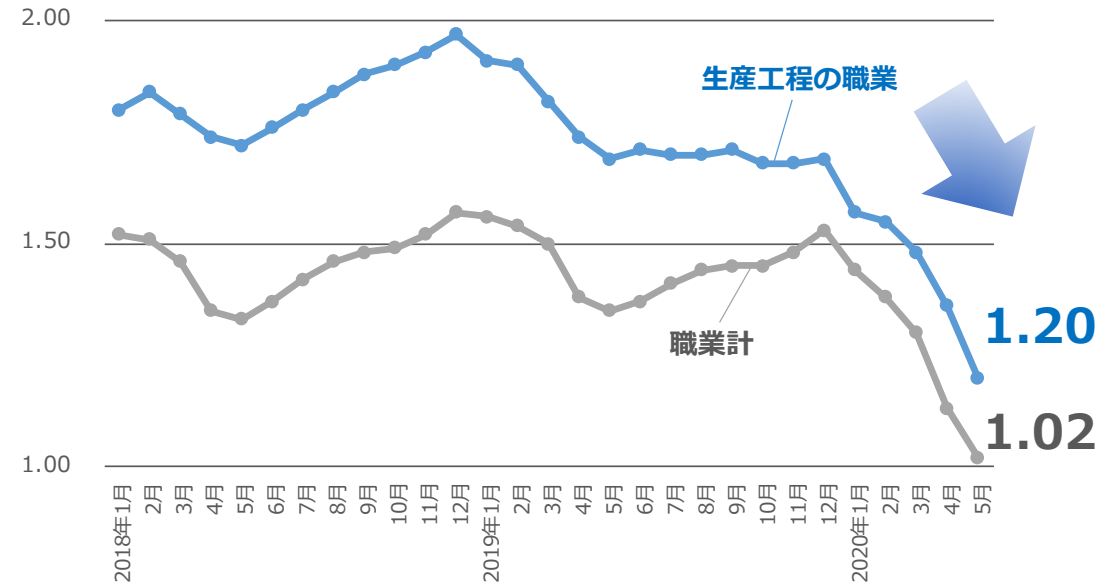
単位：百万円		FY2019_1Q	FY2020_1Q	増減額	前年同期比
M&S事業	売上高	363	134	△ 228	37.0%
	営業利益	2	△ 132	△ 135	-

## 製造業派遣労働者 過不足判断DI



出典：厚生労働省「労働経済動向調査」を元に当社作成

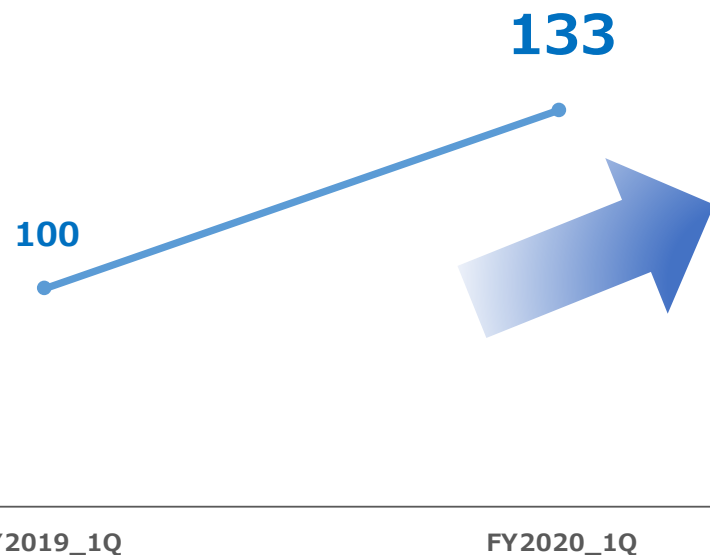
## 有効求人倍率



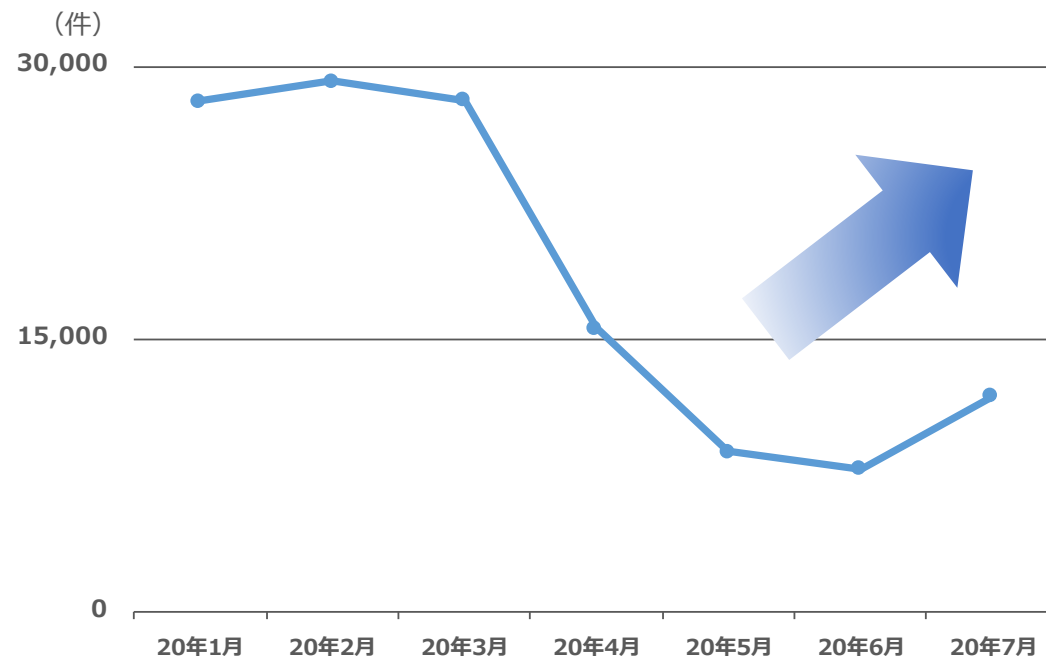
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況 職業別労働市場関係指標（実数）」を元に当社作成

✓ 経済活動の回復局面における受注の回復・拡大を図るため、取引顧客数を増やす施策を実施。取引顧客数は前年同期比+33%で、求人掲載件数も回復基調

### ➤ 工場ワークス 取引顧客数 (FY2019 1Qを100とした場合)



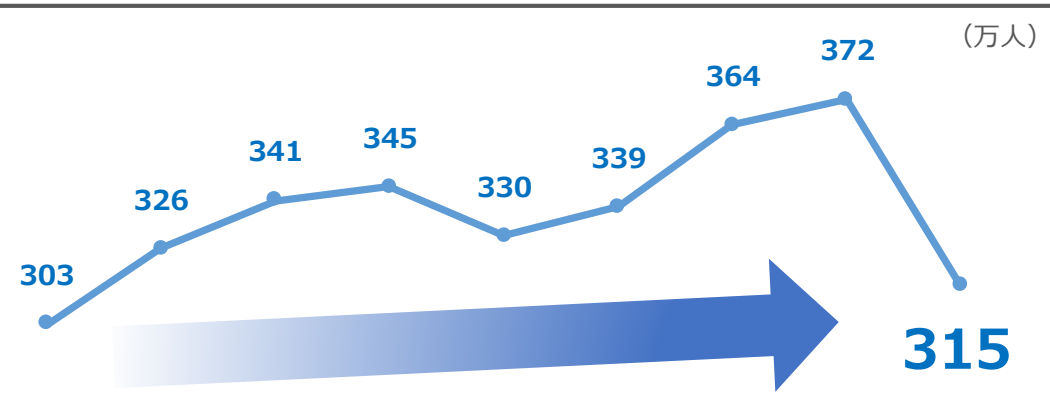
### ➤ 工場ワークス 求人掲載件数



✓ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、労働市場の停滞および採用活動の延期等により減収減益

単位：百万円		FY2019_1Q	FY2020_1Q	増減額	前年同期比
人材紹介事業	売上高	264	161	△ 103	61.0%
	営業利益	7	2	△ 4	35.7%

### ➤ 転職者数



- 2020年1~3月の転職者数は315万人と、労働市場が停滞
- 当第1四半期においても緊急事態宣言の下で採用活動の延期等が見られた

1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
2018年				2019年				2020年

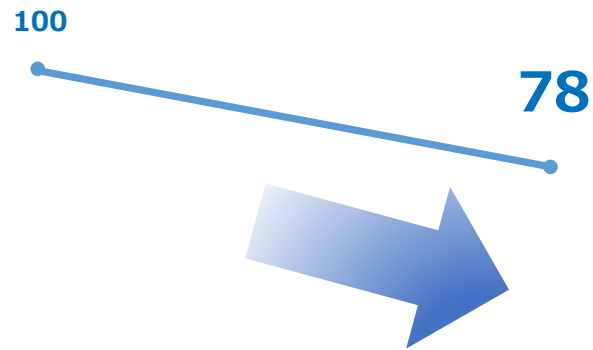
出典：総務省統計局「労働力調査」を元に当社作成



- ✓ コンサルタント1人あたりの推薦件数は前年同期比で行動量を維持
- ✓ 一方、採用活動の延期等により成約金額・成約件数は前年同期比で減少

### ➤ コンサルタント1人あたり成約金額

(FY2019 1Qを100とした場合)



FY2019\_1Q

FY2020\_1Q

### ➤ コンサルタント1人あたり成約件数

(FY2019 1Qを100とした場合)



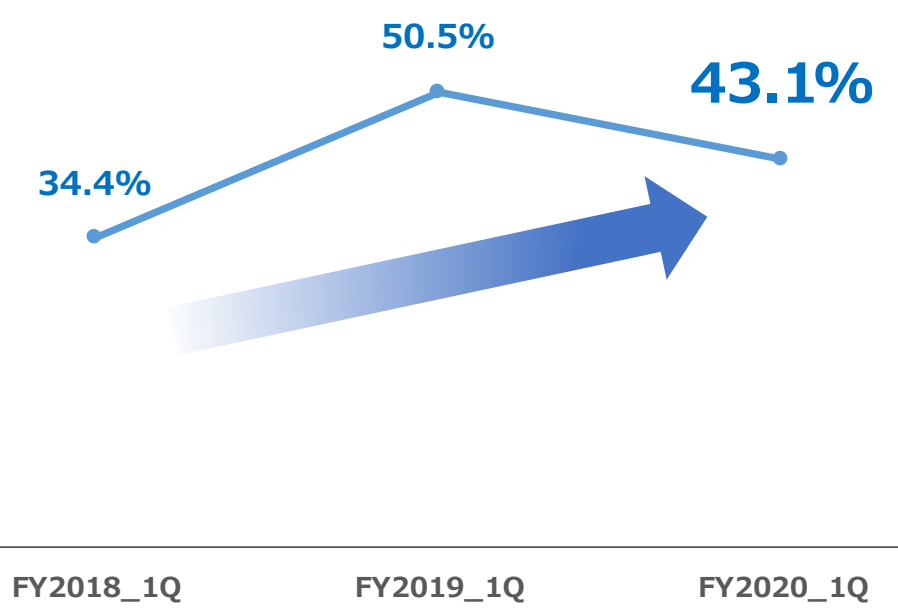
FY2019\_1Q

FY2020\_1Q

✓ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、新卒採用市場における採用活動の自粛・延期の影響、および主要顧客の大型プロジェクトの終了等により、減収減益

単位：百万円		FY2019_1Q	FY2020_1Q	増減額	前年同期比
採用支援事業	売上高	274	112	△ 161	41.1%
	営業利益	7	△ 29	△ 37	-

### ➤ 粗利率推移



- 粗利率は一定の水準を維持
- 当第1四半期は合同説明会・インターンシップ等のイベントの開催自粛の影響が見られた

1

2021年3月期 第1四半期 業績概要

2

2021年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3

2021年3月期 見通し

4

Appendix

今後の見通しにつきましては、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による影響で、日本国内でも消費活動の停滞による大きな経済減速の流れが懸念されており、当社事業を取り巻く環境も変化しております。

中でも主力事業であるメディア&ソリューション事業については、顧客である製造派遣業界、メーカー等、各市場における景気変動、ひいては人材採用ニーズの変動により業績に影響が及ぶことが想定されます。

感染拡大の収束時期等の見通しが不透明なため、現段階で当社の当連結会計年度における通期業績予想は困難であると判断いたしました。

従いまして、2021年3月期の連結業績予想は、引き続き未定とさせていただきます。

状況の収束見通しが立ち、当社業績への影響が適正かつ合理的に算出可能となりましたら、速やかに開示をいたします。

1

2021年3月期 第1四半期 業績概要

2

2021年3月期 第1四半期 セグメント別概況

3

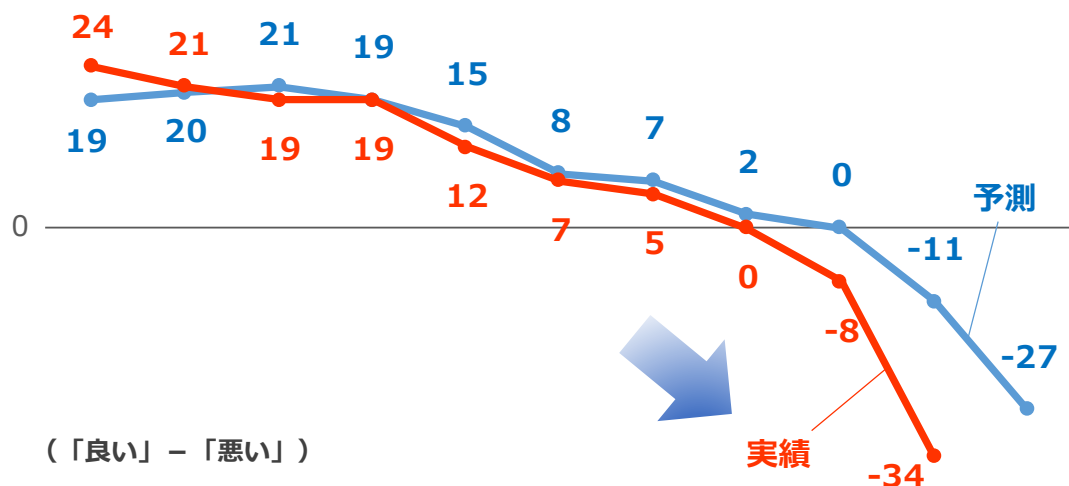
2021年3月期 見通し

4

Appendix

✓ 業況は大きく悪化し、雇用人員には過剰感が見られる

## ➤ 業況判断DI (大企業製造業)



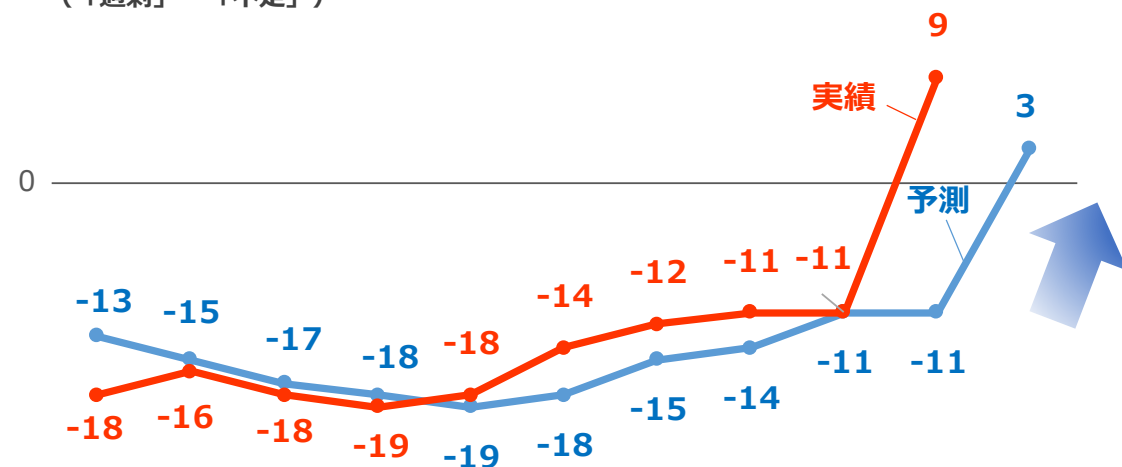
(「良い」 - 「悪い」)

3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
CY2018				CY2019				CY2019		

回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断  
 <選択肢> 「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」

## ➤ 雇用人員判断DI (大企業製造業)

(「過剰」 - 「不足」)



3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
CY2018				CY2019				CY2019		

回答企業の雇用人員の過不足についての判断。  
 <選択肢> 「1. 過剰」、「2. 適正」、「3. 不足」

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観） 2019年9月調査」を元に当社作成

✓ 自己資本比率91.8%と財務基盤は安定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計年度 (2020年6月30日)		増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
資産	2,771	100.0%	2,295	100.0%	△ 476
流動資産	2,083	75.2%	1,529	66.7%	△ 553
現金及び預金	1,592	57.5%	1,270	55.4%	△ 322
固定資産	687	24.8%	765	33.3%	77
負債	250	9.0%	187	8.2%	△ 63
流動負債	245	8.9%	181	7.9%	△ 64
固定負債	5	0.2%	5	0.2%	0
純資産	2,520	91.0%	2,107	91.8%	△ 412
自己資本比率	-	91.0%	-	91.8%	+ 0.8pt

この資料は、株式会社インターワークス（以下、当社）の現状をご理解頂くことを目的として、2020年08月03日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。